



◆小寺 光信 議員

五次総のまちづくり推進力は

町長 住民自治と地域協働の助け合い

基本構想に基づき基本計画と実施計画により、行政改革と地域協働と住民自治の推進の3つの仕組みがそれぞれ重なり合っており進められた。

問 行財政改革は。

平成23年に「養老町行政経営改革プラン」を策定、その後「行財政改革推進本部」を設置し専門部会やワーキンググループ等で調査・研究して改革を遂行。平成30年に「養老町行政改革推進審議会」を設置し、「第二次養老町行政経営改革プラン」を策定して改革を進めた。

問 地域協働・住民自治の推進は。

平成26年制定の「地域自治町民会」の設立にあたり「地域まちづくり計画」を策定する中で地域の課題解決に向けた企画・検討が行われている。既設立は、上多度、笠郷、広幡の3地区、2地区は設立準備・検討中。

問 住民自治と地域協働の力の形成は。

議と養老町との協働に関する条例により「地域自治町民会」の設立を推進し、「協働の取り組み」を受け少しずつ取り組んで頂けるよう努めた。

問 地域協働・住民自治の推進は。

平成26年制定の「地域自治町民会」の設立にあたり「地域まちづくり計画」を策定する中で地域の課題解決に向けた企画・検討が行われている。既設立は、上多度、笠郷、広幡の3地区、2地区は設立準備・検討中。



第五次総合計画・後期基本計画

養老町の健康福祉は

町長 健康づくりの目標指標で管理

特定健康診査受診率、被保険者1人当たりの医療費、国民健康保険税の収納率等による指標作成で、予防的な健康福祉政策の推進に努めた。

問 特定健康診査受診率は。

国の数値には及ばないが平成21年度31・7%、平成26年度33・1%、令和元年度39・3%と向上、しかしコロナ禍で微減した。

問 被保険者一人当たりの医療費は。

平成21年度26万2950円、平成26年度33万6909円と年々増加中。

問 国民健康保険税の収納率は。

平成21年度89・21%、平成26年度93・18%、令和元年度96・68%と目標値95%を達成した。



ねんりんピック2021ポスター

問 ねんりんピック岐阜2021は。

町では「ねんりんピック岐阜2021養老実行委員会」が実施主体となり、ペタンク交流大会が中央公園多目的広場で開催される。全国から72チーム288名が参加し、10月30日開会式、31日予選、11月1日には決勝戦が行われる予定。選手・大会関係者等を「おもてなし」し、再訪問していただけるきっかけを作る。

隠れ近視対策等の取り組みは

教育長 活用ルールで学習環境を整備



◆水谷久美子 議員

年度末には、小中学校全児童生徒にタブレット端末が貸与される。電磁波や隠れ近視等、児童生徒に与える健康面での慎重な検討が必要。

問 視力検査による裸眼視力が1.0未満の小中学校生の割合は。

小学校では39%、中学校では47%で両方とも片目が1.0未満の場合医療機関への受診を勧められている。

問 近視を正確に調べるには特殊な装置を使い眼軸の長さを測定する必要はある。文科省は、来年度大規模調査を実施することだが、町の取り組みは。

各学校が行う視力検査でスクリーニングし、専門医の受診結果を基に「隠れ近視」の実態把握に努める。

問 家庭との連携やタブレット学習を健康面からの指針を掲げ対策を講じているか。

各学校が行う視力検査でスクリーニングし、専門医の受診結果を基に「隠れ近視」の実態把握に努める。



WHO基準 20-20-20ルール

タブレット活用ルールを定め、家庭と情報連携し健康意識を高め、視力低下防止に取り組む環境を整備していく。

問 コロナ禍の下で家計急変世帯への就学援助金対応は。

新型コロナウイルスによる収入減での相談も少しずつ増えている。気軽に相談出来るよう周知している。

火災警報器設置施策の推進を

町長 設置率の向上に努める

ほかに「緊急通報システム事業について」の質問もしました。

問 町内の設置率の把握は。

調査世帯の方法は、無作為抽出でスーパーマーケットの店頭調査などで82%の設置率だった。

問 設置世帯は、約8500世帯になるが設置率は、施策の基本である。正確さを欠いていないか。

国からの調査依頼に基づいている。しかし、より正確な調査をするため、地元区長、消防団・女性防火クラブ一体で協議していきたい。

問 今後の財政状況を鑑み、防災・福祉部局とも協議して行きたい。

今後の財政状況を鑑み、防災・福祉部局とも協議して行きたい。



電池交換・器具の点検、大丈夫ですか？

問 機器への補助金創設は、町民への設置義務啓発推進にも役立つ手段と考えるが。

今後の財政状況を鑑み、防災・福祉部局とも協議して行きたい。